



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 中外炉工業株式会社

コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 西本 雄二

TEL 06-6221-1251

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,276	8.1	3,856	39.6	4,002	37.0	2,314	8.9
22年3月期	35,410	△34.8	2,763	△46.3	2,920	△44.3	2,126	△24.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,894百万円 (△36.1%) 22年3月期 2,964百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.62	—	10.3	9.3	10.1
22年3月期	23.88	—	9.9	6.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,545	22,631	50.7	265.69
22年3月期	41,440	22,443	54.0	253.95

(参考) 自己資本 23年3月期 22,569百万円 22年3月期 22,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,341	△303	△1,631	17,643
22年3月期	3,023	△1,004	△1,213	8,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	704	33.5	3.3
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	679	30.1	3.1
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		52.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△27.3	350	△79.6	380	△78.5	230	△79.2	2.71
通期	36,000	△5.9	1,700	△55.9	1,800	△55.0	1,300	△43.8	15.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	89,230,015 株	22年3月期	89,230,015 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,283,061 株	22年3月期	1,177,207 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	86,962,269 株	22年3月期	89,064,771 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,868	10.3	3,891	45.9	4,053	41.9	2,300	7.3
22年3月期	33,440	△35.5	2,666	△44.4	2,856	△42.0	2,145	△22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.46	—
22年3月期	24.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,222	22,057	22,057	21,833	51.0	259.66
22年3月期	40,269	21,833	21,833	21,833	54.2	247.96

(参考) 自己資本 23年3月期 22,057百万円 22年3月期 21,833百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 受注及び販売の状況 .....	15
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や政府の景気対策により輸出・生産が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし下期以降は長引く円高や政策効果の息切れにより、改善テンポの減速が続き、さらに3月に東日本大震災が発生し、サプライチェーンの寸断により、多くの企業が減産に追い込まれ、景気の停滞が懸念される状況となりました。

一方、世界経済につきましては、アジアは内需拡大で成長を継続し、米国は大幅な財政赤字ながらも回復傾向が続きました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では中国・韓国等のアジア向けを中心に輸出が順調に推移し、平成22年度の国内粗鋼生産量は1億トンの大台を回復いたしました。省エネ・老朽化更新等の改造案件が中心で本格的な設備投資には至りませんでした。

また、自動車業界ではエコカー補助金終了による生産の減少や、電機業界ではエコポイントの縮小による販売の鈍化など、改善の動きに調整色が強まり、回復につながりませんでした。

更に、円高等により、新興国などでの現地生産の流れが加速し、国内生産の空洞化の恐れが現実化してきました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは市場に適応するコストの追求と魅力ある新商品開発により、技術優位性と競争力の強化を図り、今後の成長が期待できる太陽電池・二次電池などの新エネルギー分野にも積極的に経営資源を投入いたしました。また、高い成長が続くアジア市場には海外子会社の人員増強を図り、日系メーカーや現地メーカーへの営業強化に取り組みました。

その結果、ベトナムで大型鉄鋼設備を、台湾ではスマートフォンに代表される多機能携帯端末用タッチパネル関連の精密塗工装置などの成約を得て、受注高は35,963百万円(前期比114.4%)となりました。

売上面につきましては、薄型パネル製造装置や太陽電池製造設備などを納入し、売上高は38,276百万円(前期比108.1%)となりました。

利益面につきましては、株式相場下落に伴う有価証券評価損等を特別損失として計上しましたが、増収効果およびコストダウン・経費削減に取り組んだ結果、営業利益3,856百万円(前期比139.6%)、経常利益4,002百万円(前期比137.0%)、当期純利益2,314百万円(前期比108.9%)を計上いたしました。

また、前連結会計年度に引続き資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、都合3回で300万株の自己株式取得を実施いたしました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

受注面では、国内では鉄鋼メーカー向け加熱炉老朽化更新工事や製鋼ダスト再利用設備をはじめ、海外ではベトナム向け冷延鋼板連続焼鈍設備・熔融亜鉛めっき設備に加え、中国向けにステンレス鋼板製造設備などの成約を得て、受注高は22,640百万円(前期比91.3%)となりました。

売上面では、鉄鋼メーカー向け加熱炉省エネ化改造工事やチタン熱処理設備のほか太陽電池製造設備やカーボン熱処理設備を納入いたしました。自動車・機械業界の国内設備投資が減少し、売上高は23,821百万円(前期比86.6%)となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、需要が旺盛なタッチパネルや3D対応ディスプレイ用精密塗工装置をはじめ、有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)関連の製造設備、電子部品向け円コータなどの成約を多数得て、受注高は9,537百万円(前期比299.1%)と大幅に増加いたしました。

売上面では、電機メーカ向け薄型パネル製造装置やタッチパネル用精密塗工装置に加え、フィルム用真空成膜装置等の納入により、売上高も11,771百万円(前期比503.3%)と大幅な増加となりました。

(環境保全分野)

受注面では、化学メーカ向け蓄熱式排ガス処理装置や自動車向け車体乾燥炉用排ガス処理設備などの成約を得ましたが、大気汚染防止法改正に伴うVOC規制強化の対応期限が終了したことにより、設備投資は低調で、受注高は1,300百万円(前期比62.8%)にとどまりました。

売上面では、台湾向けや国内化学メーカ向けに蓄熱式排ガス処理装置などを納入しましたが、市場の縮小により売上高は1,275百万円(前期比35.5%)を余儀なくされました。

(その他)

国内・海外子会社の事業を「その他」としてセグメントしております。受注面では、中国に進出した日系メーカが積極的に設備投資を行っており、自動車部品やベアリング熱処理設備等の成約を得て受注高は2,484百万円(前期比182.6%)と増加しました。売上面では期首受注残高が少なかったこともあり、売上高は1,408百万円(前期比71.5%)にとどまりました。

(今後の見通しと課題)

今回の地震において当社への人的・物的被害はありませんでしたが、震災による部品などのサプライチェーンの分断や東日本の電力不足、原子力発電所事故の影響は当面続くものと思われ、一部復興需要はあるものの日本経済が蒙った未曾有のダメージを克服し、正常化するまでの見通しは不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

また、新興国は引き続き成長を維持し、世界経済を牽引して行くものと思われませんが、先行きにはインフレ懸念等もあり予断を許さない状況で推移するものと考えます。

このような状況のもと、太陽電池や二次電池などの新エネルギー関連やタッチパネル、有機ELや3D対応ディスプレイなど今後の成長が期待できる分野には、開発のスピードアップを図り、新商品の早期投入により事業開拓を進めてまいります。また、新興国経済の発展により需要の拡大が続く海外に、積極的に経営資源を投入し、コスト・品質・納期面での競争力を継続的に高め、更なる受注・売上の拡大を図ってまいります。

市場変化を的確に捉え事業構造の変革を進めるとともに、当社独自の熟技術を提案することにより新たな価値を創出してまいります。そして、技術立社を推進し成長市場で安定した収益を確保することにより、いかなる経営環境においても成長を続ける強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、今後顕在化してくる震災の影響が懸念されますが、売上高36,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比 3,104 百万増加の 44,545 百万円となりました。負債は、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末比 2,916 百万円増加の 21,913 百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比 188 百万円増加の 22,631 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、11,341 百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備や小倉工場の拡充などの設備投資等により、303 百万円の資金の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により、1,631 百万円の資金の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比 9,390 百万円増加の 17,643 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	50.7	54.0	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	58.4	41.8
債務償還年数 (年)	0.4	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	229.9	54.7	77.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、配当水準の向上に努めつつ、継続的かつ安定した配当を行っていくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、当期の収益状況並びに今後の事業展開と内部留保の充実等を総合的に勘案して、1株につき8円とさせていただきます予定としております。また、内部留保資金につきましては、今後の競争激化に対応するため、研究開発活動等に充当して業績の向上に努めてまいりたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「熱技術」を核として、エネルギーの有効活用や地球環境の保全などの社会的要請に的確に応えるとともに、情報・通信の高機能化など先端分野にも新しい価値を創造し、公正な企業活動を行い社会の発展に貢献することを、企業活動の基本理念としております。

また、株主や取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、より高度な熱技術の開発を通じて確固たる事業基盤を確立し、収益力ある安定した企業体質を形成していくことが経営の基本方針でございます。

### (2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

激変する市場環境に適応して確固たる事業基盤を構築し、高収益で成長性ある企業体質を確立することが当社グループの課題となっております。

当社グループは「技術立社」の理念のもと「モノづくり」のあり方を追求するため、開発・設計・製造という、エンジニアリングの基幹機能を一体運営できる体制を整えました。「地球環境保全への更なる貢献」を掲げている当社グループは、長年培ってきた独自の熱技術を更に発展させて、新商品開発の強化とスピードアップを図るとともに、品質・納期・価格面での総合的な競争力の飛躍的向上を全社一丸となって推し進めてまいりたいと存じます。

今後も以下の三分野における成長市場に焦点をあてた戦略的な経営と、海外事業への機動的な取り組みを強化し、魅力的な新商品の継続的開発と早期市場投入に注力し、業績の確保に努めると同時に、内部統制の強化やリスク管理体制の一層の充実により、企業価値の更なる向上に取り組んでまいり所存でございます。

#### ①エネルギー分野

鉄鋼、自動車など基幹産業の発展を支え続けてきた工業炉、燃焼機器などの分野におきましては、地球温暖化防止のため、ますます重要になる省エネルギー技術を更に追求し、次世代型工業炉や燃焼制御のインテリジェント化、また品質・生産性の向上に資する新鉄源プロセス対応など新技術の開発とグローバルな販売展開を図ってまいります。今後は、新エネルギーとして成長が見込まれる太陽光発電・風力発電関連や、エコカーや家庭用のリチウムイオン電池関連などの事業領域においても、経営資源を積極的に投入して新商品・新技術の開発に注力してまいります。

#### ②情報・通信分野

薄型テレビの表示装置として現在主力のプラズマや液晶をはじめ、次世代の省エネ照明やテレビ用パネルとして期待されている有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）、高機能携帯電話（スマートフォン）や多機能情報端末（タブレット型パソコン）などデジタル機器に使用され、ますます高性能化するタッチパネルや半導体関連の基幹部品などの情報・通信関連分野におきましては、各種機器の高機能化ニーズに応える超精密塗工技術や真空成膜技術、クリーン乾燥・熱処理技術、自動搬送技術などをシステム化し、新規顧客の開拓をグローバルに進めてまいります。

#### ③環境保全部

地球温暖化問題への対処といった中長期的な課題への対応として、世界的な需要拡大が見込まれる環境保全部におきましては、大気汚染防止のための排ガス処理技術や、独自の熱技術を活かしたバイオマスエネルギーの有効利用技術などを発展させ、当社グループの商品・サービス力を更に充実させるべく努力を重ねてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,253	17,643
受取手形及び売掛金	20,336	14,043
未成工事支出金等	821	1,543
繰延税金資産	169	247
その他	147	137
貸倒引当金	△19	△9
流動資産合計	29,708	33,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,118	2,956
機械装置及び運搬具(純額)	571	552
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	—	9
その他(純額)	241	252
有形固定資産合計	6,021	5,861
無形固定資産	23	17
投資その他の資産		
投資有価証券	5,280	4,663
その他	444	436
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	5,686	5,061
固定資産合計	11,731	10,940
資産合計	41,440	44,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,129	11,303
短期借入金	3,274	3,308
未払法人税等	477	1,482
未成工事受入金	291	1,700
賞与引当金	349	291
工事損失引当金	4	199
その他	1,251	1,562
流動負債合計	16,778	19,849
固定負債		
長期借入金	720	741
繰延税金負債	1,184	1,148
退職給付引当金	285	112
負ののれん	29	16
その他	—	46
固定負債合計	2,219	2,064
負債合計	18,997	21,913



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	3,849	3,849
利益剰余金	10,940	12,551
自己株式	△323	△1,304
株主資本合計	20,644	21,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,333
為替換算調整勘定	△6	△36
その他の包括利益累計額合計	1,716	1,296
少数株主持分	82	62
純資産合計	22,443	22,631
負債純資産合計	41,440	44,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,410	38,276
売上原価	28,394	29,904
売上総利益	7,015	8,372
販売費及び一般管理費	4,252	4,515
営業利益	2,763	3,856
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	82	93
受取賃貸料	38	39
為替差益	37	—
受取技術料	30	—
雑収入	54	62
営業外収益合計	250	207
営業外費用		
支払利息	55	50
持分法による投資損失	23	—
雑損失	13	11
営業外費用合計	93	61
経常利益	2,920	4,002
特別利益		
投資有価証券割当益	—	62
関係会社株式売却益	—	30
事業譲渡益	—	22
貸倒引当金戻入額	21	10
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	21	129
特別損失		
投資有価証券評価損	21	199
特別損失合計	21	199
税金等調整前当期純利益	2,920	3,931
法人税、住民税及び事業税	745	1,639
法人税等調整額	29	△28
法人税等合計	775	1,610
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,321
少数株主利益	18	6
当期純利益	2,126	2,314

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△390
為替換算調整勘定	—	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△426
包括利益	—	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,894
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,176	6,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,176	6,176
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,808	3,849
当期変動額		
自己株式の消却	△1,958	—
当期変動額合計	△1,958	—
当期末残高	3,849	3,849
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,706	10,940
当期変動額		
剰余金の配当	△891	△704
当期純利益	2,126	2,314
当期変動額合計	1,234	1,610
当期末残高	10,940	12,551
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,982	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△981
自己株式の消却	1,958	—
当期変動額合計	1,659	△981
当期末残高	△323	△1,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,708	20,644
当期変動額		
剰余金の配当	△891	△704
当期純利益	2,126	2,314
自己株式の取得	△298	△981
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	935	628
当期末残高	20,644	21,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	736	1,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	△390
当期変動額合計	986	△390
当期末残高	1,723	1,333
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	173	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	—
当期変動額合計	△173	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△30
当期変動額合計	5	△30
当期末残高	△6	△36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	898	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818	△420
当期変動額合計	818	△420
当期末残高	1,716	1,296
少数株主持分		
前期末残高	63	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△19
当期変動額合計	18	△19
当期末残高	82	62
純資産合計		
前期末残高	20,670	22,443
当期変動額		
剰余金の配当	△891	△704
当期純利益	2,126	2,314
自己株式の取得	△298	△981
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	△440
当期変動額合計	1,773	188
当期末残高	22,443	22,631

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,920	3,931
減価償却費	511	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△171
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	194
受取利息及び受取配当金	△89	△104
支払利息	55	50
持分法による投資損益 (△は益)	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	199
投資有価証券割当益	—	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30
事業譲渡損益 (△は益)	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	7,653	6,247
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,762	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,910	267
その他	△1,366	1,648
小計	4,561	11,925
利息及び配当金の受取額	89	103
利息の支払額	△55	△49
法人税等の支払額	△1,571	△638
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,023</b>	<b>11,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△979	△305
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	9
子会社株式の取得による支出	—	△14
事業譲渡による収入	—	22
その他	△14	△8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,004</b>	<b>△303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	—
長期借入れによる収入	420	430
長期借入金の返済による支出	△389	△374
配当金の支払額	△893	△705
自己株式の取得による支出	△298	△981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,213</b>	<b>△1,631</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811	9,390
現金及び現金同等物の期首残高	7,441	8,253
現金及び現金同等物の期末残高	8,253	17,643

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ㈱シーアール、中外エンジニアリング㈱、中外プラント㈱、㈱共伸、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司

中外エアシステム㈱は株式の売却により、連結子会社でなくなりました。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

①当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,945 百万円
少数株主に係る包括利益	19
計	2,964

②当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	986 百万円
繰延ヘッジ損益	△173
為替調整勘定	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	819

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主にディスプレイ関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、子会社の事業につきましては報告セグメントの量的基準を満たしていないため、「その他」に含めております。

報告セグメント別の主な製品は、「エネルギー分野」は加熱炉、金属プロセスライン、太陽電池製造設備、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器など、「情報・通信分野」はディスプレイパネル製造装置、タッチパネル・有機EL対応ディスプレイ用精密塗工装置、電池・半導体製造装置など、「環境保全分野」は大気浄化(脱臭)設備などであります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー	情報・通信	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,376	11,771	1,244	36,392	1,884	38,276	—	38,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	—	30	475	1,682	2,158	△2,158	—
合計	23,821	11,771	1,275	36,868	3,566	40,434	△2,158	38,276
セグメント利益又は損失(△)	3,157	1,089	△356	3,891	△39	3,852	4	3,856

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額	253円95銭	265円69銭
1株当たり当期純利益	23円88銭	26円62銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	2,126	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,126	2,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,064	86,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 受注及び販売の状況

##### ① 売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月		当連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	27,504	77.7	23,821	62.2	△3,683
情報・通信	2,339	6.6	11,771	30.8	9,432
環境保全	3,596	10.1	1,275	3.3	△2,321
その他	1,969	5.6	1,408	3.7	△561
合 計	35,410	100.0	38,276	100.0	2,866
(うち、海外)	(9,954)	(28.1)	(8,914)	(23.3)	(△1,040)

##### ② 受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月		当連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	24,801	78.9	22,640	63.0	△2,161
情報・通信	3,189	10.2	9,537	26.5	6,348
環境保全	2,072	6.6	1,300	3.6	△772
その他	1,360	4.3	2,484	6.9	1,124
合 計	31,423	100.0	35,963	100.0	4,540
(うち、海外)	(5,651)	(18.0)	(20,446)	(56.9)	(14,795)

##### ③ 受注残高

部 門	前連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月		当連結会計年度 平成22年4月～平成23年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	22,469	75.2	21,288	77.3	△1,181
情報・通信	6,397	21.4	4,163	15.1	△2,234
環境保全	389	1.3	414	1.5	25
その他	637	2.1	1,692	6.1	1,055
合 計	29,893	100.0	27,559	100.0	△2,334
(うち、海外)	(4,837)	(16.2)	(16,348)	(59.3)	(11,511)

(2) 役員の変動

平成23年6月24日付

・ 新任取締役候補者

取締役 南場 賢一郎 [現 ディー・エフ・エル・リース(株)代表取締役社長、  
当社顧問]

取締役 一前 憲悟 [現 執行役員ディスプレイ事業部長]

・ 退任予定監査役

監査役(常勤) 木村 雅一 顧問に就任予定